

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (米ドル円ヘッジ)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針		主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		対米ドルでの円ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント 新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第34期(決算日 2021年3月3日)

第35期(決算日 2021年6月3日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」は、2021年3月3日に第34期、2021年6月3日に第35期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



Russell
Investments

A (米ドル円ヘッジ)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指数 期騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第14 作成期	26期(2019年3月4日)	9,033	0	2.2	12,309	5.5	97.7	—	5
	27期(2019年6月3日)	8,768	0	△2.9	11,687	△5.1	91.9	—	5
第15 作成期	28期(2019年9月3日)	8,566	0	△2.3	11,581	△0.9	93.8	—	5
	29期(2019年12月3日)	9,140	0	6.7	12,215	5.5	94.7	—	5
第16 作成期	30期(2020年3月3日)	8,718	0	△4.6	11,913	△2.5	94.1	—	4
	31期(2020年6月3日)	8,053	0	△7.6	11,348	△4.7	90.4	—	4
第17 作成期	32期(2020年9月3日)	8,598	0	6.8	13,293	17.1	94.0	—	4
	33期(2020年12月3日)	9,403	0	9.4	14,662	10.3	93.2	—	5
第18 作成期	34期(2021年3月3日)	10,040	180	8.7	16,313	11.3	91.4	—	5
	35期(2021年6月3日)	10,027	300	2.9	16,887	3.5	96.2	—	5

(注1) 基準価額は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス(米ドル円ヘッジベース)を掲載しております。参考指数は、設定日(2012年9月28日)から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。米ドル円ヘッジベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性はMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
第34期	(期首) 2020年12月3日	円 9,403	% —	14,662	% —	% 93.2	% —	% —
	12月末	9,510	1.1	15,173	3.5	92.2	—	—
	2021年1月末	9,957	5.9	16,105	9.8	94.3	—	—
	2月末	10,287	9.4	16,589	13.1	94.5	—	—
	(期末) 2021年3月3日	10,220	8.7	16,313	11.3	91.4	—	—
	(期首) 2021年3月3日	10,040	—	16,313	—	91.4	—	—
第35期	3月末	10,014	△0.3	15,923	△2.4	94.6	—	—
	4月末	10,049	0.1	16,542	1.4	94.2	—	—
	5月末	10,161	1.2	16,552	1.5	93.0	—	—
	(期末) 2021年6月3日	10,327	2.9	16,887	3.5	96.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

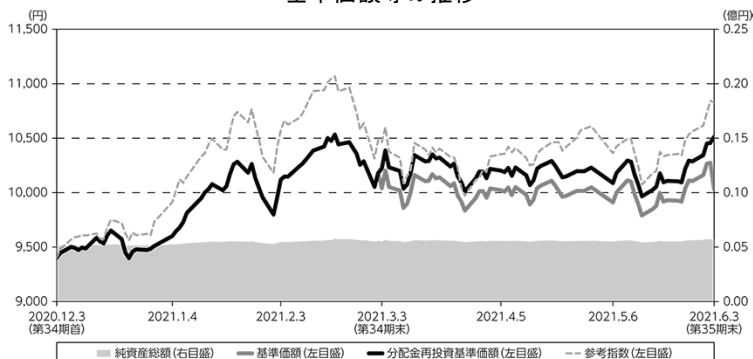
<基準価額の推移>

「A (米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第33期末の9,403円から、第35期末は10,027円となりました。なお、第34期は1万口当たり180円 (税引前)、第35期は1万口当たり300円 (税引前) の収益分配を行いましたので、分配金再投資ベースでは11.8%の上昇となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が米ドルに対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

■第34期 (2020年12月4日～2021年3月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から12月下旬にかけては、欧米や一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大等から上値の重い展開となりました。しかし、2021年1月から2月中旬にかけては、米国株式相場の急落等から下落する局面はあったものの、米国における大規模な追加経済対策実施への期待や新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化への期待、リスク選好の動きが強まったこと等から上昇基調を辿りました。2月下旬から期末にかけては、米国の長期金利の上昇等から下落したものの、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、2月下旬から期末にかけて米国の金利上昇に伴い、米ドル高が進み、新興国通貨が売られる展開となった影響から、前期末と比較して、新興国通貨は米ドルに対してまちまちの展開となりました。

■第35期 (2021年3月4日～2021年6月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から3月下旬にかけて、米国の長期金利の上昇やウイグル族を巡る中国と欧米の対立への懸念等から下落しましたが、その後、4月中旬にかけては、米国の長期金利上昇に一段落が出たことや中国の好調な経済指標、米ドル安等から上昇しました。4月下旬から5月中旬にかけては、中国の規制当局によるネット大手への規制強化やインド等での新型コロナウイルスの感染急拡大に加え、米国の4月の消費者物価指数が市場予想以上に上昇したことを受け、米国の長期金利が一時上昇したこと等から下落しました。その後、期末にかけては、米国の長期金利が低下したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、期末にかけて米国の長期金利が低下したこと等から、米ドル安が進み、新興国通貨が買われる展開となり、前期末と比較して、多くの新興国通貨が米ドルに対して上昇しました。

＜参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（米ドル円ヘッジベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

■第34期（2020年12月4日～2021年3月3日）

参考指数が11.3%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は8.7%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：インドネシアやメキシコのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトや金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国やメキシコ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

■第35期（2021年3月4日～2021年6月3日）

参考指数が3.5%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は2.9%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：インドネシアのオーバーウェイトやブラジルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

- 業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトや金融のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

- 銘柄選択効果：中国やロシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・超過収益への影響は軽微でした。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、ブラジルレアルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

マザーファンド受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、米国大統領令により中国軍事関連企業として米国人による取引規制の対象となった1銘柄を入れ替えしました。

◆収益分配金

第34期は1万口当たり180円（税引前）、第35期は1万口当たり300円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第34期	第35期
	2020年12月4日～ 2021年3月3日	2021年3月4日～ 2021年6月3日
当期分配金	180円	300円
(対基準価額比率)	1.761%	2.905%
当期の収益	18円	71円
当期の収益以外	161円	228円
翌期繰越分配対象額	1,035円	808円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	第34期～第35期 (2020年12月4日 ～2021年6月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	90	0.905	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.411)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.466)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.022)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.030	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.030)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.118	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.064)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.054)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
合 計	107	1.075	
期中の平均基準価額は、9,996円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

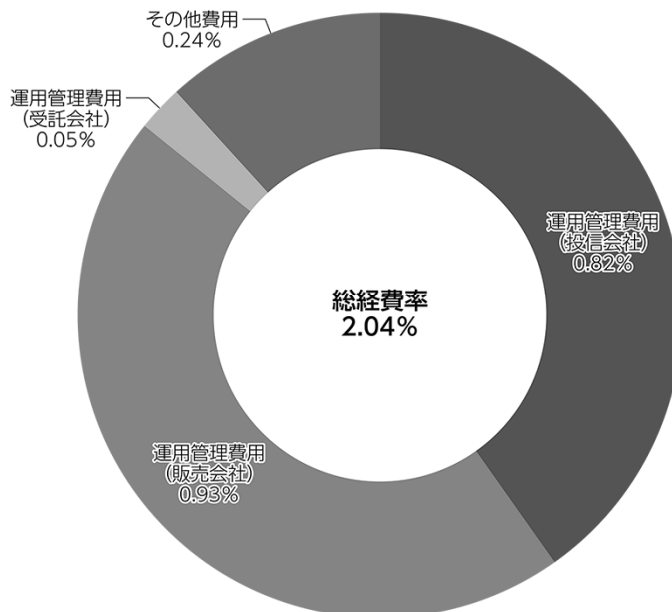
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2020年12月4日 至 2021年6月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第34期～第35期			
		設		解	
		口	数	口	数
		金	額	金	額
		千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		122	282	210	480

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2020年12月4日 至 2021年6月3日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第34期～第35期	
		ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	1,433,692千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	4,810,321千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.29	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2020年12月4日 至 2021年6月3日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2020年12月4日 至 2021年6月3日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2020年12月4日 至 2021年6月3日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2021年6月3日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第17作成期末	第18作成期末	
		口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		千口	千口	千円
		2,431	2,342	5,706

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,043,452千口です。

◆投資信託財産の構成(2021年6月3日現在)

項 目	第18作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 5,706	% 97.1
コール・ローン等、その他	171	2.9
投資信託財産総額	5,877	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,858,941千円）の投資信託財産総額（4,977,309千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝109.59円、1メキシコペソ＝5.5079円、1ブラジルレアル＝21.589円、100チリペソ＝15.2911円、100コロンビアペソ＝3.0004円、1ユーロ＝133.84円、1トルコリラ＝12.7587円、1チェココルナ＝5.2575円、1ポーランドズロチ＝30.0337円、1香港ドル＝14.12円、1マレーシアリングギット＝26.6027円、1タイバーツ＝3.52円、1フィリピンペソ＝2.2917円、100インドネシアルピア＝0.77円、100韓国ウォン＝9.89円、1新台幣ドル＝3.9589円、1インドルピー＝1.51円、1南アフリカランド＝8.11円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第34期末	第35期末
	2021年3月3日現在	2021年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	11,500,440	11,423,485
コール・ローン等	169,234	171,532
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	5,529,979	5,706,083
未収入金	5,801,227	5,545,870
(B) 負債	5,999,772	5,774,028
未払金	5,875,600	5,577,561
未払収益分配金	98,617	169,026
未払解約金	—	499
未払信託報酬	24,092	25,424
その他未払費用	1,463	1,518
(C) 純資産総額(A－B)	5,500,668	5,649,457
元本	5,478,757	5,634,210
次期繰越損益金	21,911	15,247
(D) 受益権総口数	5,478,757口	5,634,210口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,040円	10,027円

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第34期	第35期
期首元本額	5,441,475円	5,478,757円
期中追加設定元本額	139,538円	157,810円
期中一部解約元本額	102,256円	2,357円
1万口当たりの純資産額	10,040円	10,027円
未払受託者報酬	728円	756円
未払委託者報酬	23,364円	24,668円

◆ 損益の状況

項 目	第34期	第35期
	2020年12月4日～ 2021年3月3日	2021年3月4日～ 2021年6月3日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 4	△ 6
支払利息	△ 4	△ 6
(B) 有価証券売買損益	460,400	187,187
売買益	647,045	461,389
売買損	△186,645	△274,202
(C) 信託報酬等	△ 25,555	△ 26,942
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	434,841	160,239
(E) 前期繰越損益金	△ 54,405	281,703
(F) 追加信託差損益金	△259,908	△257,669
(配当等相当額)	(161,888)	(178,251)
(売買損益相当額)	(△421,796)	(△435,920)
(G) 計 (D + E + F)	120,528	184,273
(H) 収益分配金	△ 98,617	△169,026
次期繰越損益金 (G + H)	21,911	15,247
追加信託差損益金	△259,908	△257,669
(配当等相当額)	(161,966)	(178,519)
(売買損益相当額)	(△421,874)	(△436,188)
分配準備積立金	405,640	276,753
繰越損益金	△123,821	△ 3,837

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬 (消費税等相当額を含む) の内訳は下記の通りです。

	第34期	第35期
受託者報酬	728円	756円
委託者報酬	23,364円	24,668円

分配金の計算過程

[第34期]

2021年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (9,961円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (161,966円) および分配準備積立金 (494,296円) より分配対象収益は666,223円 (1万口当たり1,215.99円) であり、うち98,617円 (1万口当たり180.00円) を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第35期]

2021年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (40,307円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (178,519円) および分配準備積立金 (405,472円) より分配対象収益は624,298円 (1万口当たり1,108.03円) であり、うち169,026円 (1万口当たり300.00円) を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	参考指数 期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第14 作成期	26期(2019年3月4日)	9,788	0	1.9	18,581	4.7	96.8	—	148
	27期(2019年6月3日)	9,254	0	△ 5.5	17,171	△ 7.6	94.6	—	156
第15 作成期	28期(2019年9月3日)	8,957	0	△ 3.2	16,804	△ 2.1	93.7	—	140
	29期(2019年12月3日)	9,852	0	10.0	18,291	8.8	94.5	—	139
第16 作成期	30期(2020年3月3日)	9,371	0	△ 4.9	17,768	△ 2.9	95.1	—	106
	31期(2020年6月3日)	8,637	0	△ 7.8	17,044	△ 4.1	89.8	—	100
第17 作成期	32期(2020年9月3日)	9,039	0	4.7	19,521	14.5	93.3	—	104
	33期(2020年12月3日)	9,757	0	7.9	21,190	8.5	93.5	—	102
第18 作成期	34期(2021年3月3日)	10,154	700	11.2	24,105	13.8	95.3	—	94
	35期(2021年6月3日)	10,078	650	5.7	25,622	6.3	98.7	—	93

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース) を掲載しております。参考指数は、設定日 (2012年9月28日) から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額 騰落率	参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	(期 首)	円	%	%	%	%
第34期	2020年12月3日	9,757	—	21,190	—	93.5
	12月末	9,790	0.3	21,725	2.5	93.0
	2021年1月末	10,357	6.1	23,281	9.9	93.7
	2月末	10,869	11.4	24,392	15.1	93.7
	(期 末)					
第35期	2021年3月3日	10,854	11.2	24,105	13.8	95.3
	(期 首)					
	2021年3月3日	10,154	—	24,105	—	95.3
	3月末	10,497	3.4	24,399	1.2	93.3
	4月末	10,374	2.2	24,944	3.5	93.9
	5月末	10,572	4.1	25,152	4.3	93.0
	(期 末)					
	2021年6月3日	10,728	5.7	25,622	6.3	98.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、第33期末の9,757円から、第35期末は10,078円となりました。なお、第34期は1万口当たり700円(税引前)、第35期は1万口当たり650円(税引前)の収益分配を行いましたので、分配金再投資ベースでは17.5%の上昇となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間には、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場でも、ほとんどの新興国通貨が日本円に対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

■第34期(2020年12月4日～2021年3月3日)

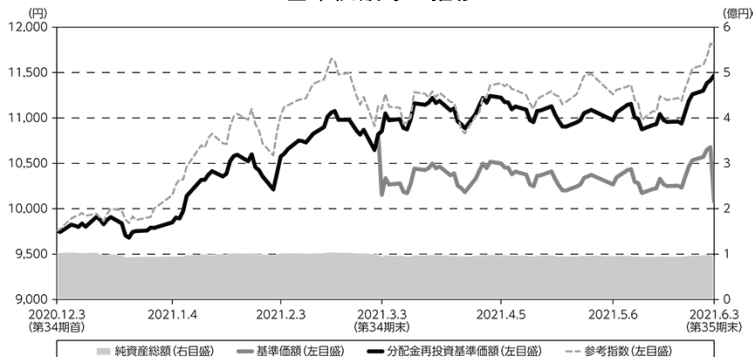
(新興国株式市場の動向)

期初から12月下旬にかけては、欧米や一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大等から上値の重い展開となりました。しかし、2021年1月から2月中旬にかけては、米国株式相場の急落等から下落する局面はあったものの、米国における大規模な追加経済対策実施への期待や新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化への期待、リスク選好の動きが強まったこと等から上昇基調を辿りました。2月下旬から期末にかけては、米国の長期金利の上昇等から下落したものの、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、期末にかけて米国の金利上昇に伴い、米ドルが買い進まれ、円安/米ドル高となった影響から、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

■第35期（2021年3月4日～2021年6月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から3月下旬にかけて、米国の長期金利の上昇やウイグル族を巡る中国と欧米の対立への懸念等から下落しましたが、その後、4月中旬にかけては、米国の長期金利上昇に一般感が出たことや中国の好調な経済指標、米ドル安等から上昇しました。4月下旬から5月中旬にかけては、中国の規制当局によるネット大手への規制強化やインド等での新型コロナウイルスの感染急拡大に加え、米国の4月の消費者物価指数が市場予想以上に上昇したことを受け、米国の長期金利が一時上昇したこと等から下落しました。その後、期末にかけては、米国の長期金利が低下したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、期末にかけて米国の長期金利が低下したこと等から、米ドル安が進んだものの、日本の景況感の遅れで円売り米ドル買いが強まった影響等から円安となり、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。

＜参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

■第34期（2020年12月4日～2021年3月3日）

参考指数が13.8%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は11.2%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：インドネシアやメキシコのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトや金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国やメキシコ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

■第35期（2021年3月4日～2021年6月3日）

参考指数が6.3%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は5.7%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：インドネシアのオーバーウェイトやブラジルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトや金融のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国やロシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・超過収益への影響は軽微でした。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、ブラジルレアルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、米国大統領令により中国軍事関連企業として米国人による取引規制の対象となった1銘柄を入れ替えしました。

◆収益分配金

第34期は1万口当たり700円（税引前）、第35期は1万口当たり650円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第34期	第35期
	2020年12月4日～ 2021年3月3日	2021年3月4日～ 2021年6月3日
当期分配金	700円	650円
（対基準価額比率）	6.449%	6.059%
当期の収益	396円	571円
当期の収益以外	303円	78円
翌期繰越分配対象額	797円	720円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	第34期～第35期 (2020年12月4日 ～2021年6月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	94	0.905	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.411)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.466)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.022)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.030	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.030)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.117	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.063)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(6)	(0.054)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
合 計	111	1.074	
期中の平均基準価額は、10,409円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

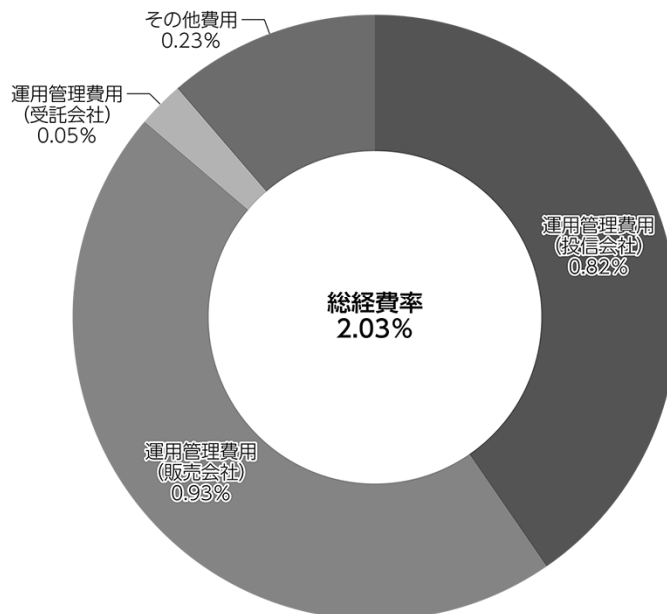
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2020年12月4日 至 2021年6月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第34期～第35期			
		設		解	
		口	数	金	額
		口 <td>数<td>金<td>額</td></td></td>	数 <td>金<td>額</td></td>	金 <td>額</td>	額
		千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		1, 131	2, 401	10, 443	22, 679

（注）単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2020年12月4日 至 2021年6月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第34期～第35期	
		ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	1,433,692千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	4,810,321千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.29	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2020年12月4日 至 2021年6月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2020年12月4日 至 2021年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2020年12月4日 至 2021年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2021年6月3日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第17作成期末	第18作成期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		48,967	39,655	96,575

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の受益権口数は2,043,452千口です。

◆投資信託財産の構成(2021年6月3日現在)

項 目	第18作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 96,575	% 97.0
コール・ローン等、その他	3,009	3.0
投資信託財産総額	99,584	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,858,941千円）の投資信託財産総額（4,977,309千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝109.59円、1メキシコペソ＝5.5079円、1ブラジルレアル＝21.589円、100チリペソ＝15.2911円、100コロンビアペソ＝3.0004円、1ユーロ＝133.84円、1トルコリラ＝12.7587円、1チェココルナ＝5.2575円、1ポーランドズロチ＝30.0337円、1香港ドル＝14.12円、1マレーシアリンギット＝26.6027円、1タイバーツ＝3.52円、1フィリピンペソ＝2.2917円、100インドネシアルピア＝0.77円、100韓国ウォン＝9.89円、1新台幣ドル＝3.9589円、1インドルピー＝1.51円、1南アフリカランド＝8.11円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第34期末	第35期末
	2021年3月3日現在	2021年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	102,295,285	99,584,664
コール・ローン等	3,101,619	3,008,783
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	99,193,666	96,575,881
(B) 負債	7,635,769	6,472,087
未払収益分配金	6,525,475	6,005,198
未払解約金	636,960	—
未払信託報酬	446,687	440,756
未払利息	7	7
その他未払費用	26,640	26,126
(C) 純資産総額(A－B)	94,659,516	93,112,577
元本	93,221,084	92,387,662
次期繰越損益金	1,438,432	724,915
(D) 受益権総口数	93,221,084口	92,387,662口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,154円	10,078円

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第34期	第35期
期首元本額	105,327,825円	93,221,084円
期中追加設定元本額	1,373,570円	1,471,960円
期中一部解約元本額	13,480,311円	2,305,382円
1万口当たりの純資産額	10,154円	10,078円
未払受託者報酬	13,540円	13,356円
未払委託者報酬	433,147円	427,400円

◆ 損益の状況

項 目	第34期		第35期	
	2020年12月4日～ 2021年3月3日		2021年3月4日～ 2021年6月3日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	581	△	640
支払利息	△	581	△	640
(B) 有価証券売買損益		10,675,851		5,747,722
売買益		11,056,965		5,802,055
売買損	△	381,114	△	54,333
(C) 信託報酬等	△	473,327	△	466,882
(D) 当期損益金 (A + B + C)		10,201,943		5,280,200
(E) 前期繰越損益金		168,980		3,756,560
(F) 追加信託差損益金	△	2,407,016	△	2,306,647
(配当等相当額)	(	3,590,837)	(	3,619,494)
(売買損益相当額)	(△	5,997,853)	(△	5,926,141)
(G) 計 (D + E + F)		7,963,907		6,730,113
(H) 収益分配金	△	6,525,475	△	6,005,198
次期繰越損益金 (G + H)		1,438,432		724,915
追加信託差損益金	△	2,407,016	△	2,306,647
(配当等相当額)	(	3,591,919)	(	3,622,899)
(売買損益相当額)	(△	5,998,935)	(△	5,929,546)
分配準備積立金		3,845,448		3,031,562

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第34期	第35期
受託者報酬	13,540円	13,356円
委託者報酬	433,147円	427,400円

分配金の計算過程

【第34期】

2021年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（179,752円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（6,155,482円）、信託約款に規定される収益調整金（3,591,919円）および分配準備積立金（4,035,689円）より分配対象収益は13,962,842円（1万口当たり1,497.81円）であり、うち6,525,475円（1万口当たり700.00円）を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

【第35期】

2021年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（743,299円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（4,536,901円）、信託約款に規定される収益調整金（3,622,899円）および分配準備積立金（3,756,560円）より分配対象収益は12,659,659円（1万口当たり1,370.27円）であり、うち6,005,198円（1万口当たり650.00円）を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A（米ドル円ヘッジ）／B（為替ヘッジなし）

◆分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金（税引前）	
	第34期	第35期
A（米ドル円ヘッジ）	180円	300円
B（為替ヘッジなし）	700円	650円

<分配金のお支払いについて>

●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

<分配金の課税上のお取扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することができます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第18期（2021年6月3日決算）

（計算期間：2020年12月4日～2021年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参 考 指 数	株 式 株 式 率	投 資 信 託 純 資 産
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	組 入 比 率	証 券 組 入 比 率
	円 %	%	%	%
14期(2019年6月3日)	18,774 △ 2.8	17,972 △ 3.3	97.0	—
15期(2019年12月3日)	20,227 7.7	19,144 6.5	97.0	—
16期(2020年6月3日)	17,842 △11.8	17,839 △ 6.8	92.0	—
17期(2020年12月3日)	20,430 14.5	22,178 24.3	96.0	—
18期(2021年6月3日)	24,354 19.2	26,817 20.9	95.2	—

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年12月3日	円 20,430	% —	22,178	% —	% 96.0	% —
12月末	20,529	0.5	22,739	2.5	95.7	—
2021年1月末	21,789	6.7	24,368	9.9	95.9	—
2月末	22,926	12.2	25,530	15.1	96.2	—
3月末	23,736	16.2	25,537	15.1	96.0	—
4月末	23,489	15.0	26,108	17.7	96.4	—
5月末	23,987	17.4	26,325	18.7	95.2	—
(期 末) 2021年6月3日	24,354	19.2	26,817	20.9	95.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

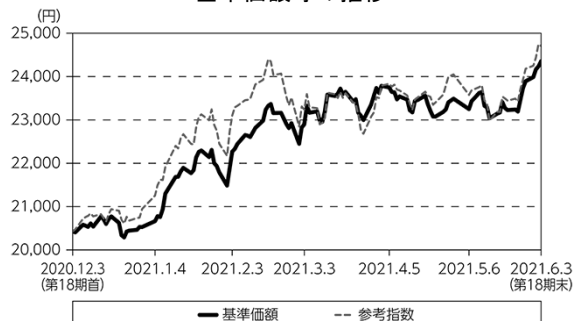
＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の20,430円から19.2%上昇して24,354円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したこと、株式はプラス要因となりました。また、為替市場でも、ほとんどの新興国通貨が日本円に対して上昇したこと、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

(新興国株式市場の動向)

期初から12月下旬にかけては、欧米や一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大等から上値の重い展開となりました。しかし、2021年1月から2月中旬にかけては、米国株式相場の急落等から下落する局面はあったものの、米国における大規模な追加経済対策実施への期待や新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化への期待、リスク選好の動きが強まったこと等から上昇基調を辿りました。2月下旬から3月上旬にかけては、米国の長期金利の上昇やウイグル族を巡る中国と欧米の対立への懸念等から下落し、その後、4月中旬にかけては、上値の重い展開となりました。4月下旬から5月中旬にかけては、中国の規制当局によるネット大手への規制強化やインド等での新型コロナウイルスの感染急拡大に加え、米国の4月の消費者物価指数が市場予想以上に上昇したことを受け、米国の長期金利が一時上昇したこと等から下落しました。その後、期末にかけては、米国の長期金利が低下したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、前半は、米国の金利上昇に伴い、米ドルが買い進まれ、円安／米ドル高となった影響から、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。また、後半も、期末にかけて米国の長期金利が低下したこと等から、米ドル安が進んだものの、日本の景況感の出遅れで円売り米ドル買いが強まった影響等から円安となり、前期末と比較して、ほとんどの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。特に南アフリカランドは資源価格の上昇や中央銀行による利上げ観測等から対日本円で大幅に上昇しました。一方、トルコリラは金融政策の不透明感等から対日本円で下落しました。

＜参考指数（MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

参考指数が20.9%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は19.2%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：インドネシアやマレーシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：情報技術や素材のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：メキシコや南アフリカ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

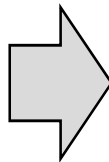
＜運用状況＞

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期では、米国大統領令により中国軍事関連企業として米国人による取引規制の対象となった1銘柄を入れ替えました。

＜国・地域別比率＞

前期末（2020年12月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	24.0%
	台湾	10.4%
	韓国	9.6%
	インド	7.7%
	インドネシア	6.8%
	タイ	3.7%
	マレーシア	2.4%
中南米	フィリピン	1.5%
	メキシコ	6.1%
	ペルー	1.6%
	コロンビア	0.9%
	チリ	0.1%
欧州・アフリカ等	ブラジル	0.0%
	南アフリカ	11.1%
	ロシア	8.7%
	トルコ	0.8%
	ギリシャ	0.6%
現金等		4.0%



当期末（2021年6月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	21.0%
	台湾	11.1%
	韓国	10.0%
	インド	8.5%
	インドネシア	5.7%
	マレーシア	3.9%
	タイ	3.5%
中南米	フィリピン	1.5%
	メキシコ	5.5%
	ペルー	1.2%
	コロンビア	0.8%
	チリ	0.1%
欧州・アフリカ等	ブラジル	0.0%
	南アフリカ	12.2%
	ロシア	9.0%
	トルコ	0.6%
	ギリシャ	0.5%
現金等		4.8%

（注1）国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

（注2）各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。
当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年12月 4 日 ～2021年 6 月 3 日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.031 (0.031)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	15 (15)	0.064 (0.064)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
合 計	27	0.118	
期中の平均基準価額は、22,742円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2020年12月4日 至 2021年6月3日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 502	千米ドル 1,287
	メキシコ	—	千メキシコペソ —	6,208 (—)	千メキシコペソ 12,176 (81)
	コロンビア	—	千コロンビアペソ —	92	千コロンビアペソ 284,057
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	ギリシャ	—	—	33	42
	トルコ	—	千トルコリラ —	74	千トルコリラ 610
	香港	—	千香港ドル —	20,268	千香港ドル 28,280
	マレーシア	7,079 (8,313)	千マレーシアリンギット 4,686 (— 4)	3,796 (—)	千マレーシアリンギット 2,112 (7)
	タイ	—	千タイバーツ —	2,369 (—)	千タイバーツ 12,408 (25)
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	1,020	千フィリピンペソ 4,894
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	13,930	千インドネシアルピア 12,038,591
	韓国	— (0.4)	千韓国ウォン — (—)	73	千韓国ウォン 1,275,747
	台湾	—	千新台幣ドル —	750	千新台幣ドル 35,635
	インド	—	千インドルピー —	485	千インドルピー 64,881
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	1,175	千南アフリカランド 21,138

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 — (20, 050)	千マレーシアリンギット — (7)	証券 —	千マレーシアリンギット —
	タイ	— (—)	千タイバーツ — (25)	—	千タイバーツ —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2020年12月 4 日 至 2021年 6 月 3 日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1, 441, 402千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 810, 321千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2021年6月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			当	期	
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LTD	49	37	529	58,007	銀行
LUKOIL PJSC-SPON ADR	268	206	1,795	196,823	エネルギー
SBIBANK PJSC -SPONSORED ADR	1,769	1,341	2,289	250,929	銀行
小計	2,088	1,585	4,615	505,760	
銘柄数<比率>	3	3	—	<10.2%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	1,115	940	4,106	22,620	食品・飲料・タバコ
GRUMA S. A. B. -B	156	131	2,868	15,800	食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	143	114	4,124	22,719	運輸
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	24,496	18,629	28,390	156,372	電気通信サービス
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	305	244	2,704	14,893	食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	264	212	4,559	25,110	運輸
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	307	307	1,354	7,458	各種金融
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	221	692	3,816	食品・生活必需品小売り
QUALITAS CONTROLADORA SAB CV	117	117	1,273	7,014	保険
小計	27,125	20,916	50,074	275,807	
銘柄数<比率>	9	9	—	<5.5%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
TEGMA GESTAO LOGISTICA	18	18	43	933	運輸
小計	18	18	43	933	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.0%>	
(チリ)			千チリペソ		
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	246	246	41,734	6,381	食品・飲料・タバコ
小計	246	246	41,734	6,381	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.1%>	
(コロンビア)			千コロンビアペソ		
GRUPO ARGOS SA	201	201	206,127	6,184	素材
BANCOLOMBIA SA	176	148	411,440	12,344	銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF	313	249	702,789	21,086	銀行
小計	690	598	1,320,356	39,615	
銘柄数<比率>	3	3	—	<0.8%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ		
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	165	132	195	26,146	電気通信サービス
ユーロ計	165	132	195	26,146	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(トルコ)			千トルコリラ		
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	51	40	712	9,088	自動車・自動車部品
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	315	252	1,586	20,243	食品・生活必需品小売り
ENERJISA ENERJI AS	163	163	179	2,288	公益事業
小計	530	456	2,478	31,620	
銘柄数<比率>	3	3	—	<0.6%>	
(香港)			千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	900	685	3,092	43,669	素材
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	640	640	199	2,810	エネルギー
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	2,785	2,120	3,926	55,438	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,346	1,786	6,519	92,058	不動産
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	640	550	926	13,077	ソフトウェア・サービス
ESSEX BIO-TECHNOLOGY LTD	200	200	102	1,451	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,808	1,442	4,190	59,170	公益事業

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP		520	520	313	4,427	公益事業
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H		1,720	1,400	2,349	33,170	ヘルスケア機器・サービス
GUANGDONG INVESTMENT LTD		2,038	1,638	1,884	26,604	公益事業
CNOOC LTD		12,980	—	—	—	エネルギー
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		6,060	4,840	2,531	35,742	銀行
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD		835	710	1,608	22,707	不動産
CHINA MERCHANTS BANK-H		2,830	2,170	15,367	216,991	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		1,640	1,640	539	7,618	資本財
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		2,620	2,100	865	12,216	資本財
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS		890	710	611	8,631	食品・飲料・タバコ
SINOPHARM GROUP CO-H		926	786	2,057	29,054	ヘルスケア機器・サービス
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H		541	421	748	10,569	ヘルスケア機器・サービス
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H		1,470	1,470	260	3,673	公益事業
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H		573	485	1,391	19,654	保険
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L		750	610	1,287	18,173	資本財
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H		6,880	5,490	3,019	42,635	銀行
WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL		420	420	103	1,458	消費者サービス
CHINA EVERBRIGHT GREENTECH L		420	420	128	1,808	公益事業
TENCENT HOLDINGS LTD		372	283	17,833	251,811	メディア・娯楽
LUYE PHARMA GROUP LTD		1,245	1,245	654	9,246	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP		180	180	111	1,570	資本財
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC		420	420	172	2,431	公益事業
LEGEND HOLDINGS CORP-H		396	396	514	7,257	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YICHANG HEC CHANGJIANG PHA-H		184	184	137	1,943	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G		710	710	511	7,218	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	56,942	36,674	73,958	1,044,295	
	銘 柄 数 < 比 率 >	32	31	—	<21.0%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
BIMB HOLDINGS BHD		372	385	150	3,994	銀行
HONG LEONG BANK BERHAD		450	381	701	18,649	銀行
PUBLIC BANK BERHAD		2,117	8,051	3,413	90,811	銀行
TOP GLOVE CORP BHD		—	5,518	2,814	74,864	ヘルスケア機器・サービス
FRONTKEN CORP BHD		401	601	188	5,024	商業・専門サービス
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD		855	855	70	1,876	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	4,195	15,791	7,338	195,221	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<3.9%>	
(タイ)				千タイバーツ		
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN		4,102	3,459	4,808	16,924	小売
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN		155	155	585	2,059	素材
POLYPLEX PCL-FOREIGN		187	187	528	1,859	素材
CP ALL PCL-FOREIGN		4,247	3,228	19,368	68,175	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PROD-FOREIGN		963	769	9,266	32,617	エネルギー
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN		1,034	872	5,341	18,800	公益事業
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN		536	428	3,167	11,148	各種金融
THANACHART CAPITAL-FOREIGN		202	202	701	2,470	銀行
MBK PCL-FOREIGN		646	646	897	3,160	不動産
PLAN B MEDIA PCL-FOREIGN		1,345	1,345	860	3,030	メディア・娯楽
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN		711	568	2,541	8,947	公益事業
COM7 PCL-FOREIGN		393	293	2,080	7,322	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	14,521	12,152	50,146	176,516	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<3.5%>	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	外貨建金額	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
AYALA LAND INC		5,622	4,714	17,418	39,917	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		694	582	8,682	19,896	運輸
MEGAWORLD CORP		7,830	7,830	2,513	5,760	不動産
D&L INDUSTRIES INC		1,480	1,480	1,147	2,628	素材
WILCON DEPOT INC		996	996	1,814	4,158	小売
小計	株数・金額	16,622	15,602	31,575	72,361	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<1.5%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		12,929	10,235	6,243,350	48,073	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		39,944	30,431	12,963,652	99,820	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		7,130	5,407	17,478,127	134,581	銀行
小計	株数・金額	60,003	46,073	36,685,130	282,475	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.7%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC		47	47	121,237	11,990	メディア・娯楽
DAOU TECHNOLOGY INC		17	17	46,278	4,576	各種金融
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF		12	12	21,590	2,135	各種金融
DAISHIN SECURITIES CO LTD		21	21	39,164	3,873	各種金融
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		6	5	789,976	78,128	家庭用品・パーソナル用品
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF		1	0.98	69,384	6,862	家庭用品・パーソナル用品
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD		4	4	28,199	2,788	資本財
DOUZONE BIZON CO LTD		13	10	85,465	8,452	ソフトウェア・サービス
NAVER CORP		89	67	2,450,613	242,365	メディア・娯楽
SAMYANG FOODS CO LTD		2	2	18,956	1,874	食品・飲料・タバコ
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD		8	8	13,530	1,338	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIWOOM SECURITIES CO LTD		8	6	79,089	7,821	各種金融
HANA FINANCIAL GROUP		208	165	778,845	77,027	銀行
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST		13	13	17,698	1,750	資本財
YOUNGONE CORP		15	15	71,055	7,027	耐久消費財・アパレル
DGB FINANCIAL GROUP INC		117	117	111,225	11,000	銀行
JB FINANCIAL GROUP CO LTD		82	82	63,209	6,251	銀行
NICE INFORMATION SERVICE CO		22	22	50,935	5,037	商業・専門サービス
WINIX INC		5	5	12,750	1,261	耐久消費財・アパレル
LEENO INDUSTRIAL INC		6	5	89,577	8,859	半導体・半導体製造装置
AFREECATV CO LTD		5	5	53,790	5,319	メディア・娯楽
SOULBRAIN HOLDINGS CO LTD		3	3	12,420	1,228	素材
KOLMAR BNH CO LTD		5	5	27,035	2,673	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	718	645	5,052,026	499,645	
	銘柄数<比率>	23	23	—	<10.0%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
ADVANTECH CO LTD		263	213	6,932	27,444	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		290	240	3,120	12,351	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANNSTAR BOARD CORP		210	210	937	3,712	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORMOSA TAFFETA CO.		520	520	1,638	6,484	耐久消費財・アパレル
SINBON ELECTRONICS CO LTD		150	130	3,432	13,586	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITEQ CORP		140	140	1,715	6,789	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAN-INTERNATIONAL INDUSTRIAL		260	260	1,014	4,014	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		2,082	1,592	94,745	375,087	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD		820	690	14,145	55,998	各種金融
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T		40	40	886	3,507	商業・専門サービス
ASMEDIA TECHNOLOGY INC		20	20	2,790	11,045	半導体・半導体製造装置
POYA INTERNATIONAL CO LTD		35	35	1,953	7,732	小売

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		160	160	1,600	6,334	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TCI CO LTD		60	60	1,436	5,688	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC		20	10	2,175	8,610	半導体・半導体製造装置
CHIEF TELECOM INC		20	20	613	2,426	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	5,091	4,341	139,133	550,815	
	銘 柄 数 < 比 率 >	16	16	—	<11.1%>	
(インド)				千インドルピー		
LIC HOUSING FINANCE LTD		207	164	7,939	11,989	銀行
TATA ELXSI LTD		9	9	3,530	5,330	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		598	453	106,929	161,462	家庭用品・パーソナル用品
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD		60	48	10,703	16,162	自動車・自動車部品
ULTRATECH CEMENT LTD		80	63	41,925	63,308	素材
ASHOK LEYLAND LTD		817	685	8,508	12,848	資本財
KALPATARU POWER TRANSMISSION		25	25	1,107	1,673	資本財
J. B. CHEMICALS & PHARMA LTD		12	12	1,951	2,946	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEC INTERNATIONAL LTD		42	42	1,732	2,616	資本財
GRAPHITE INDIA LTD		40	40	3,046	4,600	資本財
KEI INDUSTRIES LTD		30	30	2,011	3,038	資本財
FINOLEX CABLES LTD		34	34	1,612	2,435	資本財
REDINGTON INDIA LTD		153	153	3,674	5,548	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARICO LTD		312	262	12,873	19,438	家庭用品・パーソナル用品
BAJAJ AUTO LTD		58	46	19,933	30,099	自動車・自動車部品
WABCO INDIA LTD		3	3	2,161	3,263	自動車・自動車部品
V. I. P. INDUSTRIES LTD		23	23	889	1,342	耐久消費財・アパレル
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL		8	8	2,627	3,968	素材
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		40	33	11,735	17,721	食品・飲料・タバコ
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT		7	7	551	832	素材
BERGER PAINTS INDIA LTD		161	135	10,776	16,272	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD		206	164	23,678	35,755	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	2,936	2,450	279,902	422,652	
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	22	—	<8.5%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD		77	65	1,756	14,241	素材
REMGRO LTD		366	293	3,577	29,009	各種金融
EXXARO RESOURCES LTD		173	145	2,349	19,054	エネルギー
FIRSTRAND LTD		2,447	1,864	10,652	86,395	各種金融
NASPERS LTD-N SHS		126	95	29,580	239,901	メディア・娯楽
REUNERT LTD		115	115	607	4,928	資本財
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD		37	29	5,198	42,160	素材
SANLAM LTD		1,296	1,029	6,436	52,196	保険
ABSA GROUP LTD		498	399	5,715	46,354	銀行
MR PRICE GROUP LTD		177	149	3,541	28,719	小売
BID CORP LTD		231	185	5,491	44,536	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	5,548	4,373	74,907	607,498	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<12.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	197,443	162,058	—	4,737,748	
	銘 柄 数 < 比 率 >	150	150	—	<95.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘 柄		期首(前期末) 証 券 数	当 期 末		
			証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(マレーシア) FRONTKEN CORP BHD-CW26		証券 —	証券 20,050	千マレーシアリンギット 7	千円 192
小 計	証 券 数 ・ 金 額	—	20,050	7	192
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.0%>
(タイ) MBK PCL-CW23		2,584	2,584	千タイバーツ 29	103
小 計	証 券 数 ・ 金 額	2,584	2,584	29	103
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.0%>
合 計	証 券 数 ・ 金 額	2,584	22,634	—	295
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<0.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インド	千インドルピー 114	千インドルピー 118	千円 179	% 0.0	% —	% —	% —	% 0.0
合 計	114	118	179	0.0	—	—	—	0.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
インド			%	千インドルピー	千インドルピー	千円
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	8.0	114	118	179
合 計						179

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2021年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,737,748	95.2
新株予約権証券	295	0.0
公社債	179	0.0
コール・ローン等、その他	239,087	4.8
投資信託財産総額	4,977,309	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,858,941千円)の投資信託財産総額(4,977,309千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=109.59円、1メキシコペソ=5.5079円、1ブラジルレアル=21.589円、100チリペソ=15.2911円、100コロンビアペソ=3.0004円、1ユーロ=133.84円、1トルコリラ=12.7587円、1チェココルナ=5.2575円、1ポーランドズロチ=30.0337円、1香港ドル=14.12円、1マレーシアリングgit=26.6027円、1タイバーツ=3.52円、1フィリピンペソ=2.2917円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.89円、1新台幣ドル=3.9589円、1インドルピー=1.51円、1南アフリカランド=8.11円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,977,309,625
コール・ローン等	222,891,748
株式(評価額)	4,737,748,862
新株予約権証券(評価額)	295,708
公社債(評価額)	179,684
未収配当金	16,183,630
未収利息	9,993
(B) 負債	670,375
未払利息	308
その他未払費用	670,067
(C) 純資産総額(A－B)	4,976,639,250
元本	2,043,452,231
次期繰越損益金	2,933,187,019
(D) 受益権総口数	2,043,452,231口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,354円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,584,486,293円
期中追加設定元本額	48,416,866円
期中一部解約元本額	589,450,928円
1万口当たりの純資産額	24,354円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	2,001,454,216円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）	2,342,976円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）	39,655,039円

◆損益の状況

当期(自2020年12月4日 至2021年6月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,731,780
受取配当金	52,755,997
受取利息	6,371
支払利息	△ 30,588
(B) 有価証券売買損益	855,064,395
売買益	980,509,668
売買損	△ 125,445,273
(C) その他費用	△ 3,267,626
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	904,528,549
(E) 前期繰越損益金	2,695,602,296
(F) 追加信託差損益金	64,267,955
(G) 解約差損益金	△ 731,211,781
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,933,187,019
次期繰越損益金(H)	2,933,187,019

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。